

令和7年度  
(2025年度)

# 事業報告書



公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

## 目 次

1	概要	1
2	各事業の実施概要	
	(1) 公益目的事業	
	① 学生寮管理運営事業	2
	② 奨学金貸与等事業	3
	③ 国外留学生派遣事業	10
	④ 専門高校生国外研修事業	10
	⑤ 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業	10
	⑥ 国際交流促進事業	11
3	役員会等の開催	
	(1) 理事会の開催状況	18
	(2) 評議員会の開催状況	19
	(3) 各種専門委員会の開催状況	21
4	寄附金の受け入れと基金の設置	
	(1) 令和7年度寄附金の受入	23
	(2) 寄附金の実績	23
	(3) 篤志奨学基金への寄附	24
	(4) 既設篤志奨学基金一覧	24
	(5) 基金造成状況	29
5	評議員・役員	
	(1) 評議員	30
	(2) 役員	30
6	運営体制の充実を図るための取組	
	(1) 外部理事・監事について	31
	(2) 理事・監事への情報提供について	31
	(3) 評議員の構成要件について	31
	(4) 経理処理上の取組事項	31

## 1 概要

本財団は、「人を樹うるに如くは莫し」（一生涯での計画を立てようとするならば人材を育成するに越したことはない。）を理念として、沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、学業成績優秀な学生または生徒で、経済的理由によって修学困難な者に対し、学資を貸与または給付するとともに県外学生寮の管理運営事業を行っています。また、多文化共生推進事業等の国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資する国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として各事業を推進してきました。

このような事業目的へ賛同された企業、団体、個人等から今年度は9,432,062円のご寄附を賜りました。

また、ご寄附の受け入れにより、篤志基金に3件の積み増しがありました。

基金の活用としては、国、県、関係機関、ご寄附を頂いた方々のご協力をいただき、奨学金の貸与、国際交流・協力に関する事業へ充当いたしました。

各事業について、奨学事業のうち貸与事業では高校・大学生等1,188人に奨学金を貸与し、給付事業では、企業、団体からの委託により工業高校生や大学院生7人に奨学金を給付しました。

返還金回収業務では9,515人に預金口座振替、返還通知・督促を行い8,947人（一部滞納者1,228人含む）から返還があり、その結果、回収予定額に対する返還額の割合は76.01%となり、前年度より0.01%減少しました。

県外学生寮の令和7年4月末日現在の在寮生数は、南灯寮が定員47人に対し40人、沖英寮が定員20人に対し20人、大阪寮は定員13人に対し5人となっています。

国際交流促進事業では、生活、行政手続き、労働など、様々な分野の相談に553件対応しました。また、医療通訳者を17件、病院などの医療機関に紹介しました。さらに、日本語教室を開講し、年間を通して延べ424名が受講しました。

在住外国人を支援する各種サポーター養成講座を開催し、各種サポーターの登録者数は計221名となりました。

さらに、外国人による日本語弁論大会を開催し、9の国と地域の計12名が登壇しました。加えて、7つの国際交流団体へ計459,654円の助成金を交付しました。

## 2 各事業の実施概要

### (1) 公益目的事業

#### ① 学生寮管理運営事業（公益目的事業1）

親元を遠く離れて県外で勉学する学生父母の経済的負担を軽減するとともに、良好な勉学環境を確保し有為な人材を育成するため、寮費や県補助金を財源に、次の3寮を管理運営している。

県外学生寮一覧表

令和7年4月末日現在

寮名	所在地	定員	部屋数	入寮人員
南灯寮 (男子寮)	東京都狛江市岩戸北4-14-18 (寮費：49,200円・44,000円、個室)	47人	47室	40人
沖英寮 (女子寮)	東京都世田谷区豪徳寺2-27-8 (寮費：60,800円、個室)	20人	20室	20人
大阪寮 (男子寮)	大阪府吹田市長野西7-31 (寮費：24,000円、個室)	13人	13室	5人
計		80人	80室	65人

※沖縄県と県有財産賃貸借契約書により3寮を管理している。

#### ア 令和8年度入寮生の募集

(ア) 第1回募集 募集期間：令和7年10月15日から令和7年11月17日

(イ) 第2回募集 募集期間：令和8年1月5日から令和8年1月30日

(ウ) 追加募集 募集期間：令和8年2月25日から

(エ) 応募・採用状況

応募採用状況は以下表のとおりとなっており、大阪寮では14年ぶりに寮生数が10人以上となる。

寮名	定員	募集人数	応募人数	辞退者	採用者	R8在寮数
南灯寮	47	36	42	11	31	42
沖英寮	20	15	29	8	15	20
大阪寮	13	13	13	3	10	10
計	80	64	84	22	56	72

※応募人数、辞退者及び採用者は、第1回、第2回及び追加募集全て含めての人数（新規及び継続）となっている。

#### イ 令和7年度学生寮管理運営体制

##### (ア) 現地寮監督体制

寮名	配置	備考
南灯寮	寮監	住み込み
沖英寮	寮監及びその配偶者	住み込み
大阪寮	寮監	通い勤務
	調理人	

(イ) 業務委託業者

No	業者名	業務委託内容
1	(有) フードスタッフサービス	南灯寮・沖英寮の食事提供
2	中央理化工業 (株)	南灯寮・沖英寮の消防設備点検
3	(株) ダイリン	大阪寮の消防設備点検
4	(株) エスコ	南灯寮・沖英寮のキュービクル保守・点検
5	日本環境衛生工業 (株)	南灯寮・沖英寮の貯水槽等点検・清掃
6	(株) ジェネシス	大阪寮の樹木伐採・除草作業

ウ 寮生活充実に向けての取組事項

(ア) 令和7年度の主な取組事項

寮名	令和7年度の主な取組事項
南灯寮	①寮生用個室椅子 (5脚) の入替 ②寮生用洗濯機 (1台) の入替 ③寮生個室畳ベッド畳 (7枚) の表替え
沖英寮	①厨房用電子コンベックの購入 ②調理用冷凍庫の購入 ③寮生個室用椅子 (6脚) の入替
大阪寮	①食堂用冷蔵庫の購入 ②寮生個室ベッド (2台) の購入 ③寮生用洗濯機 (2台) の購入

(イ) 寮生活改善に向けての取組

- ・南灯寮及び沖英寮では業者委託により食事を提供しているが、年数回寮生にアンケートを実施している。寮生からの意見は業者や現地寮監と協議のうえ、食事提供の改善に反映するようにしている。
- ・退寮時に寮生活についてのアンケートを実施しているが、寮生からは、食事付きで安価な寮費となっていることが好評を得ている。

エ 事業の公益性を確保する取組

(ア) 事業目的を当財団ホームページで公表し、次のとおり広く周知を行っている。

- ・県内高等学校及び学生寮から通学可能な範囲の県外大学等に対する郵送による周知
- ・沖縄県教育庁、沖縄県高等学校PTA連合会、県内市町村、沖縄県東京及び大阪事務所、大阪沖縄県人会、大阪沖縄協会、兵庫沖縄県人会、県内予備校に対する郵送による周知
- ・沖縄県の広報番組 (テレビ、ラジオ) 及び新聞の広報欄による周知
- ・沖縄県のその他の広報媒体 (ホームページへのリンク付け) による周知
- ・当財団ホームページ及びSNS掲載による周知

(イ) 公益目的以外の居室貸与は行っていない。

② 奨学金貸与等事業 (公益目的事業2)

本県の教育、文化及び産業の発展に資する有為な人材を育成することを目的に、学業に優れた生徒及び学生で、経済的理由により修学が困難と認められる者に対し、奨学金の貸与又は給付を行った。

奨学生は沖縄県に住所を有する者の子弟で、高校、高等専門学校、専修学校 (高等課程・専門課程) ・大学・大学院及び国外の大学又は大学院に在学する生徒又は学生を対象としている。

奨学金の主な財源の内訳は、貸与奨学金が返還金 (97.12%)、基金の利息 (1.66%)、延滞金 (1.16%) 及び使途特定寄付金 (0.06%) で、給付奨学金は、委託給付金 (100%) によるものである。

ア 奨学金貸与人員及び貸与額

区 分	貸与人員			貸与額 (単位：千円)			財源 (単位：円)	
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減		
国内	<b>高校育英貸与奨学金事業</b>	<b>879</b>	<b>906</b>	<b>△27</b>	<b>222,576</b>	<b>228,722</b>	<b>△6,146</b>	①返還金 217,776,363
	高校生	689	736	△47	179,256	188,932	△9,676	②延滞金 4,799,637
	専修学校(高等課程)生	10	15	△5	3,720	5,700	△1,980	(小計) 222,576,000
	修学支援奨学生	180	155	25	39,600	34,090	5,510	
	<b>高等学校奨学金事業</b>							①返還金 2,052,000
	高校生	9	8	1	2,052	1,674	378	
	<b>奨学金貸与事業</b>	<b>300</b>	<b>292</b>	<b>8</b>	<b>190,042</b>	<b>180,966</b>	<b>9,076</b>	①育英奨学基金利息 6,893,724
	高等専門学校生	3	4	△1	792	1,026	△234	②使途特定寄附金 250,000
	専修学校(専門課程)生	19	24	△5	11,690	14,820	△3,130	③返還金 182,898,276
	大学生	246	228	18	158,380	144,240	14,140	(小計) 190,042,000
大学院生	10	12	△2	9,240	11,520	△2,280		
在沖縄米軍施設・区域内大学								
大学生	4	3	1	1,720	1,040	680		
大学院生	0	1	△1	0	160	△160		
県出身海外移住者子弟留学生	1	1	0	720	720	0		
国外	大学生	15	17	△2	6,480	6,600	△120	
	大学院生	2	2	0	1,020	840	180	
<b>合 計</b>	<b>1,188</b>	<b>(1,206)</b>	<b>△18</b>	<b>414,670</b>	<b>(411,362)</b>	<b>3,308</b>		

イ 奨学金貸与月額一覧表

種別	区分	貸与月額	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生</li> <li>・ 専修学校高等課程生</li> </ul>	自宅通学	国公立	18,000
		私立	30,000
	自宅外通学	国公立	23,000
		私立	35,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高等専門学校生</li> </ul>	県内	国公立	21,000
		私立	32,000
	県外	国公立	22,500
		私立	35,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専修学校専門課程生</li> <li>・ 大学生</li> </ul>	県内	国公立	45,000
		私立	50,000
	県外	国公立	50,000
		私立	60,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院生</li> </ul>	修士・博士前期課程		70,000
	博士後期課程		100,000
	修士医・歯・獣医学課程		100,000
	一貫制博士課程	1～2年次	70,000
		3～5年次	100,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在沖縄米軍施設区域内大学生</li> </ul>	短期大学生・大学生・大学院生		40,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県出身海外移住者子弟留学生</li> </ul>	国公立大学生		50,000
	私立大学生		60,000
	大学院生		70,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国外大学生・大学院生</li> </ul>	アジア地域		40,000
	アジア以外の地域		60,000

ウ 修学支援奨学金

種別	貸与年額
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生</li> <li>・ 専修学校高等課程生</li> </ul>	220,000

エ 奨学金給付人員及び給付額

区分	給与人数			給与額			財源
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	
大学院生 <sup>注1</sup>	5	(5)	0	600,000	(600,000)	0	琉球銀行(36万円)及び沖縄銀行(24万円)からの受託金
高校生 <sup>注2</sup>	2	(2)	0	200,000	(200,000)	0	沖縄県工業連合会からの受託金(オグレスピー氏産業開発基金)
合計	7	7	0	800,000	(800,000)	0	

注1 1人当たり月額 10,000円

注2 1人当たり年額 100,000円

オ 奨学生の募集

(ア) 令和7年度奨学生定期募集(国内教育機関対象)

A. 募集期間: 令和7年4月1日(火)～5月9日(金)

B. 対象者: 高等学校及び専修学校(高等課程)に在学する生徒、国内の大学、大学院、専修学校(専門課程)、高等専門学校に在学する学生(海外移住者子弟を含む。)

C. 応募・採用状況:

a. 令和7年度奨学生の応募状況等(大学等)

種別	令和7年度				
	区分	募集人数	応募人数	採用人数	
大学院	修士課程 (専門職学位課程含む)	8	7	6 (内委託1)	
	博士課程	1	1	1 (内委託1)	
	小計	9	8	7	
大学	国公立	自宅通学	23	3	3
		自宅外通学	19	5	4
		計	42	8	7
	私立	自宅通学	20	8	6
		自宅外通学	48	29	29
		計	68	37	35
小計	110	45	42		
専修学校 (専門課程)	私立	自宅通学	11	2	2
		自宅外通学	1	0	0
		小計	12	2	2
高等専門学校	国公立	自宅通学	1	0	0
		自宅外通学	1	1	1
		小計	2	1	1
海外移住者子弟	国公立	自宅外通学	1	0	0
		私立	1	0	0
	小計	2	0	0	
合計		135	56	52	

b. 令和7年度奨学生の応募状況等（高校）

種別	令和7年度				
	区分	募集人数	応募人数	採用人数	
高等学校	公立	自宅通学	16	2	2
		自宅外通学	1	0	0
	私立	自宅通学	1	0	0
		自宅外通学	1	0	0
合計		19	2	2	

種別	令和7年度					
	区分	募集人数	応募人数	採用人数		
高校育英	高等学校	公立	自宅通学	495	120	117
			自宅外通学	28	5	5
		私立	自宅通学	20	16	15
			自宅外通学	19	22	22
		小計		562	163	159
		専修学校 (高等課程)	公立	自宅通学	0	0
	自宅外通学			0	0	0
	私立		自宅通学	5	2	2
			自宅外通学	2	0	0
	小計		7	2	2	
	修学支援	公立	143	98	96	
		私立	164	34	33	
		小計	307	132	129	
	合計		876	297	290	

(イ) 令和7年度奨学生定期募集（国外教育機関対象）

A. 募集期間：令和7年9月1日（月）～10月3日（金）

B. 対象者：国外の大学、大学院（留学生）及び在沖縄米軍施設区域内大学に在学する学生

C. 応募・採用状況：

留学貸与及び在沖縄米軍施設区域内大学貸与奨学生

種別	区分	令和7年度		
		募集人数	応募人数	採用人数
留学	大学院	アジア地域	0	0
		アジア地域外	0	0
	大学	アジア地域	1	1
		アジア地域外	1	1
留学 計		12	2	2
区域内大学	大学院	5	0	0
	大学		1	1
区域内大学 計		5	1	1
合計		17	3	3

(ウ) 令和7年度奨学生追加募集（国内教育機関対象）

A. 募集期間：令和7年9月1日（月）～10月3日（金）

B. 対象者：高等学校及び専修学校（高等課程）に在学する生徒、国内の大学、大学院、専修学校（専門課程）、高等専門学校に在学する学生（海外移住者子弟を含む。）

C. 応募・採用状況：

a. 大学院・大学等貸与奨学生（追加募集）

種別	区分		令和7年度		
			募集人数	応募人数	採用人数
大学院	修士課程 （専門職学位課程を含む）		3	0	0
	博士課程		0	1	1
大学院 計			3	1	1
大学	国公立	自宅通学	20	1	1
		自宅外通学	15	4	3
	私立	自宅通学	14	1	1
		自宅外通学	19	6	5
大学 計			68	12	10
専修 専門課程	私立	自宅通学	10	0	0
		自宅外通学	1	0	0
専修・専門課程 計			11	0	0
高等専門 学校	国公立	自宅通学	0	0	0
		自宅外通学	1	0	0
海外 移住者	国公立	自宅外通学	1	0	0
	私立	自宅外通学	1	0	0
合計			85	13	11

b. 高等学校奨学生（追加募集）

種別	区分		令和7年度		
			募集人数	応募人数	採用人数
高等学校	公立	自宅通学	15	2	1
		自宅外通学	1	0	0
	私立	自宅通学	1	0	0
		自宅外通学	1	0	0
合計			18	2	1

c. 高校育英貸与奨学生（追加募集）

種別	区分		令和7年度			
			募集人数	応募人数	採用人数	
高校育英	高等 学校	公立	自宅通学	379	25	23
			自宅外通学	23	2	2
		私立	自宅通学	5	0	0
			自宅外通学	2	2	2
	高等学校 計			409	29	27
	専修 学校	公立	自宅通学	0	0	0
			自宅外通学	0	0	0
		私立	自宅通学	3	1	1
			自宅外通学	2	0	0
	専修学校 計			5	1	1
	修学支援		公立	52	22	21
			私立	133	2	2
修学支援 計			185	24	23	
合計			599	54	51	

(エ) 令和8年度奨学生予約採用候補者募集

A. 募集期間：令和7年9月1日（月）～10月3日（金）

B. 対象者：令和8年度に大学、専修学校（専門課程）へ進学を希望する高校3年生及び高校卒業後5年未満の者、令和8年度に高等学校、専修学校（高等課程）へ進学を希望する中学校3年生

C. 応募・採用状況：

a. 大学・専修学校（専門課程）貸与奨学生（予約採用候補者）

区分	令和8年度	
	応募人数	採用人数
大学・専修学校	63	63

b. 高等学校奨学生（予約採用候補者）

区分	令和8年度	
	応募人数	採用人数
奨学金(月額)	1	1

c. 高校育英貸与奨学生（予約採用候補者）

区分	令和8年度	
	応募人数	採用人数
奨学金(月額)	71	71
修学支援	57	57
合計	128	128

(オ) 高校育英貸与奨学生の緊急採用

区分	募集人数	採用人数
緊急採用	10	1

カ 事業改善のための取組事項

(ア) 路線バスを活用したバスラッピングによる事業周知の実施

広く県民へ奨学金事業全般の周知を図るため、令和7年4月1日から令和8年3月31日の間、路線バスを活用しバスラッピングによる広報を行った。

(イ) チラシポスティングサービスを活用した事業周知の実施

奨学生の予約募集及び令和8年度定期募集の事業周知と応募者増を図るため、令和7年7月28日（月）～8月24日（日）の間、うるま市など6市町村109,120件（予約募集）、令和8年2月2日（月）～2月27日（金）の間、那覇市の135,690件（定期募集）に対し、チラシによるポスティングを行った。

(ウ) インターナショナルカレッジ&キャリアフェアでの出展

令和7年11月3日（月）に開催された沖縄クリスチャンスクールインターナショナル主催による同フェアにおいて、沖縄県内で高校教育を修了した学生やその子弟等を対象に、本事業の取り組みを発信し周知を図った。

キ 事業の公益性を確保する取組

(ア) 沖縄県の公報媒体（テレビ及びラジオの広報番組並びに新聞の公報覧等）及び当財団のホームページ並びにSNSにおいて、広く県民への周知を図った。

(イ) 奨学生は、奨学生選考委員会において選考されており、家計の状況や学業成績等、客観的指標を基に選考が行われている。

(ウ) 奨学生選考委員会は、教育関係者等の学識経験者で構成されている。

ク 入学支援奨学金給与事業実施のための積立の実施

大学・短期大学・専門学校等への進学を希望する者を対象に、入学支援金を給付するため、収支見込を策定し、基本財産利息収入を財源として公益充実資金の積立を開始した。

令和7年度積立額：18,699千円

ケ 奨学金の返還状況

単位：人				単位：円			
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
返還対象者	9,515	(10,262)	△747	返還予定額	881,300,164	(954,361,528)	△73,061,364
返還猶予・免除者	436	(432)	4	返還猶予・免除額	43,406,930	(45,298,403)	△1,891,473
要返還者	9,079	(9,830)	△751	回収予定額	837,893,234	(909,063,125)	△71,169,891
返還者	7,719	(8,374)	△655	返還済額	695,662,368	(760,296,800)	△64,634,432
【前払い者】	【245】	【240】	【5】	【前払い額】	【58,799,057】	【69,221,830】	【△10,422,773】
滞納者	1,360	(1,456)	△96	返還率	76.01%	76.02%	△0.01%
一部滞納者	1,228	(1,301)	△73	滞納額	201,029,923	(217,988,155)	△16,958,232
全額滞納者	132	(155)	△23				

コ 奨学金債権回収業務の外部委託

奨学金の返還が滞っている者に係る返還金について、返還期限後に督促を行っても納入がない、あるいは連絡が取れない債権等については、下記の債権回収会社へ回収業務を委託している。

(ア) 高校生向け奨学金の債権・・・株式会社沖縄債権回収サービス

(イ) 大学生等向け奨学金の債権・・・N T S 総合弁護士法人

③ 国外留学生派遣事業（公益目的事業3）

沖縄県の将来を担い国際社会で活躍する人材育成に資するため、国が実施している留学事業を参考に国外大学に留学生として派遣できるよう検討したところ、留学生を経済的に支援する奨学金給付事業の創設をめざし、具体的な給付制度の検討を進めることとなった。

④ 専門高校生国外研修事業（公益目的事業4）

平成26年度から沖縄県による主催として、一括交付金を活用した委託事業として実施することとなり、公募型プロポーザルにおいて委託業者が選定されることとなっているが、当財団は県の公募参加要件を満たさないため、応募ができない状況となっている。

また、同事業の運用資金が少なく、当財団独自で事業を実施することも困難であるため、令和7年度第7回理事会及び令和7年度第4回評議員会決議に基づき令和8年3月31日をもって同事業を廃止することとなった。

⑤ 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業（公益目的事業5）

国際化時代における本県の振興、自立発展を担う高度な専門性・国際性を備えた有為な人材の育成を図るため、米軍施設・区域内大学就学希望者の推薦事業を次の通り実施した。

ア 就学者の募集

(ア) 募集期間：令和7年4月1日（火）～ 4月30日（水）

(イ) 対象者：メリーランド大学が提示する英語能力基準を満たした上で、日本国籍を有し令和7年4月1日現在沖縄県に住所を有している又はその子弟で通学可能な範囲に居住して、次のいずれかに該当する者。

- A. 日本の高等学校を卒業した者又は卒業見込みの者
  - B. 高等学校卒業程度認定試験合格者（旧大学入学試験検定試験合格者）
  - C. 高等専門学校3年時修了者
  - D. 専修学校高等課程（修業年限3年以上）修了者
  - E. 諸外国の高等学校卒業資格を有する方等、上記①と同等以上の資格があると認められる者
  - F. 大学院応募者は、学士号を取得した者又は同等の資格を有していると認められる者
- (ウ) 応募者数：25人
- (エ) 面接選考試験：
- A. 実施日：令和7年5月17日（土）
  - B. 実施場所：沖縄県総合福祉センター
  - C. 推薦者数：25人

推薦区分	応募・面接試験受験者・推薦者人数			学費等
	当年度	前年度	増減	
大学院	2	(1)	1	学費自己負担
大学	5	(10)	△5	
ブリッジプログラム	18	(19)	△1	
合計	25	(30)	△5	

イ 事業改善のための取組事項

(ア) 説明会及び模擬授業の実施

広く県民へ施設内大学を周知し就学者の増を図るため、施設内大学と連携し、令和7年11月10日（月）、令和8年3月4日（水）に説明会及び模擬授業を実施した。

(イ) アジア高校生オンライン国際交流事業での事業説明

令和7年7月28日（月）沖縄県教育庁県立学校教育課受託事業であるアジア高校生オンライン国際交流事業の一貫として企画された留学説明会（Zoom）に参加し、留学に意欲のある高校生へ本事業の取り組みを発信し周知を図った。

(ウ) インターナショナルカレッジ&キャリアフェアでの出展

令和7年11月3日（月）に開催された沖縄クリスチャンスクールインターナショナル主催による同フェアにおいて、沖縄県内で高校教育を修了した学生やその子弟等を対象に、本事業の取り組みを発信し周知を図った。

ウ 事業の公益性を確保する取組

(ア) 沖縄県の広報媒体（テレビ及びラジオの広報番組並びに新聞の広報覧等）及び当財団のホームページ並びにSNSにおいて、広く県民への周知を行っている。

(イ) 選考試験として書類選考及び面接試験を実施し、面接試験には、専門性を有する大学教授等があたっている。

(ウ) 推薦委員会において学位・英語能力公式スコア等応募資格を備えている者に面接を実施し、面接の結果を基に推薦委員による選考が行われている。

⑥ 国際交流促進事業（公益目的事業6）

沖縄県の地理的・歴史的特性を活かした国際交流・協力事業等を行うことにより、本県の教育・文化・産業の発展に資するための国際性豊かで有為な人材を育成するとともに、国際交流拠点の形成を図った。

## I 多文化共生推進事業

本県における多文化共生の地域づくりを推進するため、環境整備に取り組んだ。

### ア 在住外国人の生活支援

#### (ア) 法律・生活相談

在住外国人のための多言語相談窓口を設置し、沖縄弁護士会との連携により、必要に応じて法律相談を実施した。

##### a 法律・生活相談対応件数

相談内容	件数	相談内容	件数
結婚・離婚・家族等	61件	国籍・帰化	10件
在留資格・ビザ・旅券	58件	子ども・教育・学校	8件
住居・不動産	49件	相続	7件
労働・賃金・解雇等	48件	税金	4件
日本語学習	45件	手続一般	3件
通訳・翻訳	40件	交通事故・損害賠償	2件
医療・健康・心理相談	30件	防災・災害	1件
対人トラブル	18件	出産・子育て	1件
福祉	15件	ウクライナ関係	1件
保険・年金	14件	借金・無収入・保証	1件
消費者トラブル	13件	その他	111件
刑事・犯罪・警察	13件	合計	553件

※弁護士相談（無料法律相談会を含まない）を18件手配した。

##### b リーガル・ライフサポータースキルアップセミナー

当財団が認定したリーガル・ライフサポーターの法律知識を深め、専門的な通訳対応の向上を目指すため、セミナーを開催した（今年度末現在登録しているリーガル・ライフサポーター：英語：11名、中国語：9名、韓国語：1名、スペイン語：1名、ネパール語：1名、合計23名）。

実施日時	第1回：2025年7月12日（土）10:00～12:00 第2回：2025年10月18日（土）10:00～12:00
実施場所	第1回及び第2回：P's SQUARE（浦添市西原2-4-1）
講師	第1回：沖縄弁護士会所属 弁護士 折井 真人 第2回：沖縄弁護士会所属 弁護士 石井 恵介
テーマ	第1回：「刑事手続きの基礎知識」 第2回：「賃貸トラブルに関する法律知識」
参加者数	第1回：12名 第2回：17名

##### c リーガル・ライフサポーターへの通訳の依頼

リーガル・ライフサポーターへ17件（英語：13件、中国語：3件、韓国語：1件）の通訳を依頼した。

##### d 外国人のための無料法律相談会の開催

県内の在住外国人に対して、日本で生活する中で抱える法律問題について、弁護士に無料で相談できる無料法律相談会を4回開催した。

実施日時	第1回：2025年6月20日（金）10:00～12:00、13:00～15:00 第2回：2025年8月22日（金）10:00～12:00、13:00～15:00 第3回：2025年10月30日（木）10:00～12:00、13:00～15:00 第4回：2025年12月9日（火）10:00～12:00、13:00～15:00
------	---

実施場所	第1回：浦添市役所（沖縄県浦添市安波茶1-1-1） 第2回：北中城村役場（沖縄県中頭郡北中城村字喜舎場426番地2） 第3回：沖縄市役所（沖縄県沖縄市仲宗根町26番1号） 第4回：宜野湾市役所（沖縄県宜野湾市野嵩1-1-1）
実施件数	第1回：（相談人数：3人 相談案件：5件） 第2回：（相談人数：4人 相談案件：5件） 第3回：（相談人数：3人 相談案件：5件） 第4回：（相談人数：4人 相談案件：4件）

- e おきなわ多文化共生ガイドブック翻訳追加業務（県受託）  
在住外国人相談窓口の周知や沖縄県における生活様式や災害時の対応方法等の啓発を目的としたガイドブックを追加翻訳し、市町村等に配布した。

作成言語	2言語（ネパール語・インドネシア語）
配布先	79か所（市町村41か所、国際交流団体38か所）

- f 事業改善のための取組事項
- 相談者との相談業務を円滑に実施するため、多言語電話通訳サービスを導入している。  
※R7年度の通訳サービスの実績：39件
- g 事業の公益性を確保する取組
- 在住外国人に広く相談窓口を周知するため、当財団ホームページ及びSNSで広く呼びかけ、また県内各市町村に相談窓口のリーフレットを配布している。
  - 法律相談については、沖縄弁護士会所属の弁護士と連携を図り、相談に対応している。

(イ) 医療通訳支援

医療機関等を受診する際、コミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、医療通訳者の紹介を行った。

- a 医療通訳者の紹介  
医療機関等を受診する際、コミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、当財団で認定した医療通訳者17件（英語）を紹介した（依頼があったのは20件）。今年度末現在登録している医療通訳者：英語16名、中国語8名、合計24名。
- b 事業の公益性を確保する取組
- 在住外国人に広く医療通訳支援を周知するため、当財団ホームページ及びSNSで広く呼びかけている。

(ウ) 日本語学習支援

日本語学習を希望する県内在住の外国人が、一定の質が担保された日本語クラスにアクセスできるように、日本語教室を実施した。

- a 日本語基礎対面クラス  
在住外国人が地域社会で孤立することなく、社会の一員として円滑に生活できるよう、生活に必要な基礎的な日本語の学習の場としてクラスを開講した（日本語学習サポーター登録者数：11名）。

実施期間	2025年5月16日（金）～2026年3月6日（金） 1期：2025年5月16日（金）～2025年8月15日（金） 2期：2025年9月12日（金）～2025年12月19日（金） 3期：2026年1月16日（金）～2026年3月6日（金）
------	--

実施回数	全31回（1期：12回、2期：12回、3期：7回） （金曜日18時30分～20時30分）
実施場所	宜野湾市中央公民館（沖縄県宜野湾市野嵩1-1-2）
実施内容	生活に必要な日本語の基礎
受講者数	35名（延べ412名） 1期：13名、2期：12名、3期：10名

b 日常生活に必要な日本語基礎対面会話クラス（ゼロ初級者）

在住外国人が地域社会で孤立することなく、社会の一員として円滑に生活できるよう、生活に必要な基礎的な日本語で、会話を中心に学ぶクラスを開講した。

実施期間	2025年9月11日（木）～2026年2月26日（木）
実施回数	全18回（木曜日13時30分～15時30分）
実施場所	宜野湾市中央公民館（沖縄県宜野湾市野嵩1-1-2）
実施内容	生活に必要な日本語の基礎
受講者数	12名（延べ424名）

c 日本語学習サポーター育成ウェビナー

地域で日本語を学ぶ在住外国人の学習を側面から支援する人材の育成を目指し、日本語学習サポーター育成ウェビナーを実施した。

実施日時	2025年8月23日（土）9時30分～11時30分
実施場所	Zoom
実施内容	日本語
受講者数	22名

d 事業改善のための取組事項

日本語教室において、受講者アンケートから会話の勉強をしたいとの要望を受け、会話クラスを開講した。

e 事業実施の評価

生活に必要な日本語を中心に学ぶことで、挨拶や買い物などの場面で、少しずつ日本語が話せるようになった。日本語が上手になりたい、または、日本人と話したいなどの気持ちを持ち始めており、地域社会に関心を抱くきっかけになると思われる。

f 事業の公益性を確保する取組

- ・在住外国人に広く日本語教室を周知するため、当財団ホームページ及びSNSで広く呼びかけている。
- ・日本語教室の講師は日本語教師の免許を保有している。

イ 災害時外国人支援

災害発生時に、当財団が開設する「災害時多言語支援センター」と協力して外国人を支援するサポーターの養成及び発掘に努めた。

(ア) 災害時外国人支援サポーター養成講座

防災・減災への意識を高め、災害時に外国人を支援する人材育成に努めた。（今年度末現在、やさしい日本語：127名、英語：78名、中国語：15名、スペイン語：4名、韓国語：4名、フランス語：2名、ドイツ語：1名、インドネシア語：3名、ネパール語：1名、ベトナム語：2名、合計163名（複数言語対応可能なサポーターがいる））。

実施時期	2025年7月31日（木）
実施場所	沖縄コンベンションセンター（宜野湾市字真志喜4-3-1）
講師	翁長 由佳
修了登録者数	9名（受講者数20名）

(イ) 災害時外国人支援サポーター養成講座（県受託）

実施時期	第1回：2025年11月13日（木） 第2回：2025年11月27日（木）
実施場所	第1回：名護中央公民館（名護市港2-1-1） 第2回：石垣市役所（石垣市真栄里672）
講師	翁長 由佳
修了登録者数	第1回：0名（受講者数7名） 第2回：5名（受講者数8名）

(ウ) 専門職の視点から見た災害時外国人支援セミナー

実施時期	2025年8月20日（木）
実施場所	沖縄コンベンションセンター（宜野湾市字真志喜4-3-1）
講師	高橋 清孝
参加者数	49名

(エ) 事業改善のための取組事項

災害時の外国人支援など災害対応の課題を提起し、県民の防災・減災の意識を高めるため、県外で災害対応を経験された方を招き専門職の視点を通じたセミナーを開催した。

(オ) 事業の公益性を確保する取組

- ・サポーター養成・スキルアップ研修は、当財団ホームページ及びSNSで募集している。
- ・養成講座・研修は、専門家に講師を依頼している。

ウ 国際理解協力

国際理解・協力の必要性と重要性に対する理解を醸成することを目的とした各種コンテスト等を実施した。

(ア) 国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール

日本国際連合協会が実施する「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」へ派遣する学生を選定するため、沖縄県地方大会を開催した。

募集期間	2025年6月2日（月）～ 9月1日（月）
応募者	県内高校10校から12名
実施日時	2025年9月13日（土）13:30～16:00
実施場所	P's SQUARE（浦添市西原2-4-1）
登壇者	10名

(イ) 国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト

日本国際連合協会が実施する「国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト中央大会」に出品する作文を選定するため、沖縄県地方大会を開催した。

募集期間	2025年6月2日（月）～ 9月1日（月）
応募者	県内中学校14校から158篇
その他	沖縄県地方大会で最優秀賞を受賞した石垣市立石垣中学校2年白保 花稀さんが、中央大会において文部科学大臣賞（特賞）を受賞した。沖縄県地方大会で優秀賞を受賞した沖縄県立開邦中学校3年北野駿虎さんが、中央大会において公益社団法人日本ユネスコ協会連盟会長賞（特賞）を受賞した。

(ウ) 第43回外国人による日本語弁論大会

県内に在住する外国人を対象に、国際交流・国際親善の機会と、日本・沖縄の社会や文化に関する日本語での発表機会を提供した。この取り組みを通して、相互理解の増進と友好親善を促進した。

実施日時	2026年2月15日（日）13:00～16:00
実施場所	アイム・ユニバース てだこホール（大ホール） （浦添市仲間1丁目9番3号）
登壇者	9の国と地域の計12名

(エ) 事業改善のための取組事項

多くの方に応募してもらえるように、ホームページやFacebookの周知をはじめ、  
(ア)～(イ)については県内高校や中学校に対する周知依頼にも取り組んだ。

(オ) 事業の公益性を確保する取組

- ・(ア)～(ウ)の選考について、有識者・学識経験者が選考委員となっている。
- ・(ア)～(ウ)の結果は、当財団ホームページで公開している。

エ 国際交流団体連携

多文化共生のまちづくり推進のため、関連会議の開催と国際交流機関・団体との連携を図った。

(ア) 国際交流団体連絡会議

a 国際交流団体連絡会議及び意見交換会の実施

沖縄県における国際交流団体相互の情報交換及び相互連携を図り、国際交流事業を効果的に推進することを目的に、連絡会議を実施した。

参加数	19団体
-----	------

b 沖縄県国際交流団体便覧

掲載団体数	31団体
-------	------

(イ) JICAおきなわ国際交流・交流フェスティバルへの出展

開催日	2025年11月16日（日）
-----	----------------

(ウ) 国際交流団体助成

多文化共生社会の推進や国際理解・国際協力の促進、及び国際交流事業を行う民間交流団体等へ助成金を交付した（助成件数：7件、助成額：459,654円）。

団体名	事業名	交付額
mogomoGO	日韓未来人材育成のための留学・学校説明会	40,000円
沖縄ボリビア協会	在ボリビア県系高校生と沖縄県の高校生との研修・交流プロジェクト	100,000円
沖縄ハワイ協会	第3回ハワイフェスティバル in Okinawa	64,499円
沖縄県ユネスコ協会	令和7年度ユネスコ子どもの集い	17,000円
在沖縄ベトナム人協会 （共催：沖縄ベトナム友好協会）	第1回国際交流サッカー大会オープンカップ	200,000円
宜野湾市国際交流協会	餅つき体験会	35,897円

団体名	事業名	交付額
浦添市国際交流協会	令和7年度多文化共生事業 夏休み親子居場所作り支援「お好み焼きを作ろう！」	2,258円

(エ) 地域国際化協会等会議参加等

- a 地域国際化協会連絡協議会総会への参加（愛知県）
- b 九州地区地域国際化協会連絡協議会総会への参加（鹿児島県）
- c 九州地区地域国際化協会連絡協議会実務者研究会の開催（沖縄県）
- d 沖縄地域留学生交流推進協議会総会への参加（西原町）

(オ) 広報誌の発行

- a 年報誌「国際おきなわ」：年1回発行
- b 情報誌「いちやり場通信」：年1回発行

(カ) 事業の公益性を確保する取組

- a (ウ) 国際交流団体助成について
  - ・当財団ホームページにて、助成希望団体を募集している。
  - ・財団内部で申請事業内容が助成金交付要綱に定められた目的等を満たしているか審査し、助成対象団体を選考している。
  - ・助成団体からは、事業終了後実績報告書を提出させている。

II 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（県受託）

本事業は沖縄県主催による公募型プロポーザル方式により受託業者が選定されるが、当財団は県の仕様を満たせなかったため、事業実施には至らなかった。

### 3 役員会等の開催

#### (1) 理事会の開催状況

##### ①第1回理事会（令和7年4月1日（決議の省略））

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団代表理事の選定について	承認

##### ②第2回理事会（令和7年4月30日（決議の省略））

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年度第1回評議員会（臨時）の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認

##### ③第3回理事会（令和7年5月28日）

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度事業報告について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度収支決算（財務報告）について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団専門委員会委員の選出について	承認
	4	令和7年度第2回評議員会（定時）の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認

報告	1	令和6年度監査報告
	2	基本財産の運用状況について
	3	理事長職務執行状況報告

##### ④第4回理事会（令和7年6月18日（決議の省略））

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団代表理事の選定について	承認

##### ⑤第5回理事会（令和7年8月20日（決議の省略））

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	国際交流促進事業における令和8年度実施予定講演会の事前準備の実施について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年第3回評議員会（臨時）の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認

⑥第6回理事会（令和8年1月30日（決議の省略））

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団特定費用準備資金等取扱規程の一部改正について	承認

⑦第7回理事会（令和7年3月13日）

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	奨学金貸与等事業における公益充実資金の積立について	承認
	2	国際交流促進事業における公益充実資金の積立について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年度収支予算の補正について	承認
	4	専門高校生国外研修事業の事業廃止及び資産の移管について	承認
	5	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和8年度事業計画について	承認
	6	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和8年度収支予算について	承認
	7	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団職員服務規程の一部改正について	承認
	8	奨学金貸与等事業における特定資産の償却について	承認
	9	令和7年度第4回評議員会（臨時）の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認

報告	1	理事長職務執行状況報告
----	---	-------------

(2) 評議員会の開催状況

①第1回評議員会（令和7年5月7日（決議の省略））

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団評議員1名の選任について	承認

②第2回評議員会（令和7年6月18日）

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度事業報告について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和6年度収支決算（財務報告）について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事の選任について	承認

報告	1	令和6年度監査報告
	2	基本財産の運用状況について
	3	理事長職務執行状況報告

③第3回評議員会（令和7年9月24日（決議の省略））

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事1名及び評議員1名の選任について	承認

④第4回評議員会（令和8年3月25日）

区分	議案番号	議案事項	結果
議題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和7年度収支予算の補正について	承認
	2	専門高校生国外研修事業の事業廃止及び資産の移管について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和8年度事業計画について	承認
	4	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和8年度収支予算について	承認
	5	奨学金貸与等事業における特定資産の償却について	承認

報告	1	理事長職務執行状況報告
----	---	-------------

(3) 各種専門委員会の開催状況

① 第1回 奨学生選考委員会（令和7年6月11日）

区分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和7年度大学院貸与奨学生の選考について	承認	大学院 7人
	2	令和7年度大学貸与奨学生の選考について	承認	大学 42人
	3	令和7年度専修学校（専門課程）貸与奨学生の選考について	承認	専修(専門) 2人
	4	令和7年度高等専門学校奨学生の選考について	承認	高専 1人
	5	令和7年度高等学校奨学生の選考について	承認	高等 2人
	6	令和7年度高校育英貸与奨学生の選考について	承認	高育 159人
	7	令和7年度高校育英貸与奨学生 (専修学校(高等課程))の選考について	承認	高育(専修高等) 2人
	8	令和7年度修学支援奨学金の選考について	承認	修学 129人
				計 344人
	9	令和7年度委託給与奨学生の選考について	承認	委託給与 2人

② 第2回 奨学生選考委員会（令和7年11月14日）

区分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和7年度留学貸与奨学生の選考について	承認	留学 2人
	2	令和7年度在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生の選考について	承認	施設 1人
	3	令和7年度大学院貸与奨学生追加採用の選考について	承認	大学院 1人
	4	令和7年度大学貸与奨学生追加採用の選考について	承認	大学 10人
	5	令和7年度高等学校奨学生追加採用の選考について	承認	高等 1人
	6	令和7年度高校育英貸与奨学生追加採用の選考について	承認	高育 27人
	7	令和7年度高校育英貸与奨学生（専修学校高等課程）追加採用の選考について	承認	高育（専修） 1人
	8	令和7年度修学支援奨学生追加採用の選考について	承認	修学 23人
				計 66人
	9	令和8年度大学・専修学校（専門課程）貸与奨学生予約採用候補者の選考について	承認	大学 63人
	10	令和8年度高等学校奨学生予約採用候補者の選考について	承認	高等 1人
	11	令和8年度高校育英貸与奨学生予約採用候補者の選考について	承認	高育 71人
12	令和8年度修学支援奨学生予約採用候補者の選考について	承認	修学 57人	
			計 192人	

③ 第1回 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦委員会（令和7年6月3日）

区分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和7年度在沖縄米軍施設・区域内大学就学に係る被推薦者の選考について	承認	大学院 2人 大学 5人 ブリッジプログラム 18人 計 25人

#### 4 寄附の受け入れと基金の設置

##### (1) 令和7年度寄附金の受入

令和7年度は個人・団体から延べ11件、総額9,432,062円の寄附があった。寄附者は下記のとおり。(敬称略、寄附順)

令和7年度寄附者名簿

番号	寄附者氏名	寄附金額	寄附者の指定用途
1	Y氏	50,000	学生寮管理運営事業に係る事務費
2	山路 安清	172,062	学生寮管理運営事業に係る事務費
3	医療法人大平会	1,000,000	学生寮管理運営事業、奨学金貸与等事業、国際交流促進事業に係る事務費及び管理費
4	一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会	1,000,000	奨学事業に係る基金
5	伊波 寛	250,000	大学生に対する貸与奨学金の原資
6	平尾 直昭	10,000	学生寮管理運営事業及び奨学金貸与等事業に係る事務費
7	公益社団法人久米国鼎会	700,000	奨学事業に係る基金
8	一般社団法人沖縄県測量建設コンサルタンツ協会	200,000	学生寮管理運営事業、奨学金貸与等事業、国際交流促進事業に係る事務費及び管理費
9	(株)サンエー	5,000,000	奨学事業に係る基金
10	(株)りゅうせき	1,000,000	学生寮管理運営事業及び奨学金貸与等事業に係る事務費
11	Y氏	50,000	学生寮管理運営事業に係る事務費
合 計		9,432,062円	

##### (2) 年度別寄附金の実績

① 人材育成事業及び管理費の寄附金の推移は次のとおりである。(単位：円)

年 度	昭26～昭56	昭57～平22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
寄附件数	1,781	4,617	29	24	20	21	25	23	25
金 額	190,752,185	1,292,819,036	12,265,240	9,450,430	3,400,508	3,810,000	34,129,263	9,196,313	9,656,000
年 度	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	合 計
寄附件数	20	19	14	11	22	7	7	11	6,676
金 額	5,655,460	5,553,560	16,648,701	4,630,000	39,071,060	3,677,813	2,990,000	9,432,062	1,653,137,631

② 国際交流・協力事業への寄附金の推移は次のとおりである。(単位：円)

年 度	昭56～平12	平成13～25	平成27	平成28	令和2	令和3	令和6	計
寄附件数	—	16	1	1	2	2	1	23
金 額	74,572,031	2,720,808	119,350	101,563	800,000	700,000	210,000	79,223,752

(3) 篤志奨学基金への寄附

令和7年度は、3つの既設奨学基金に対し追加の寄附があり、金額は合計で6,700,000円であった。

① 「サンエー奨学基金」

寄附者：株式会社サンエー  
 今回寄附金： 5,000,000円  
 寄附金合計：90,000,000円

② 「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」

寄附者：一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会  
 今回寄附金： 1,000,000円  
 寄附金合計：30,000,000円

③ 「公益社団法人久米国鼎会奨学基金」

寄附者：公益社団法人久米国鼎会  
 今回寄附金： 700,000円  
 寄附金合計：21,461,000円

(4) 既設篤志奨学基金一覧

財団法人沖縄県育英会設立以降、篤志家が沖縄県の人材育成のためにと本財団に寄附した寄附金のうち、その額が1千万円以上については寄付者の功績をたたえ、その名を永劫に残すとともに、それによって県民の人材育成に対する意識の高揚を目指して、篤志奨学基金設置規程に拠り、その寄附金に対して寄付者の名称を冠している。

令和8年3月末現在(単位:円)

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
1	瀬長良直奨学基金 (東京都新宿区：昭和47年)	12,500,000	東京の三越百貨店を退職なさった時の退職金の一部を本土復帰を記念して沖縄の後輩のために奨学金として
2	下地玄信奨学基金 (大阪府豊中市：昭和48年)	25,000,000	日本公認会計士協会副会長・近畿支部長を勤めた下地玄信氏が、本土復帰を記念して自分もかつて沖縄県奨学生だったので、その恩返しも含めて
3	日高妙子奨学基金 (大阪府和泉市：昭和48年)	10,000,000	母校国立東京芸術大学音楽学部(元上野音楽学校)に沖縄県出身の後輩が入学した場合、自分も音楽学校在学中月々の学費に困ったことがあり、優秀な音楽家を育てたいとの趣旨
4	日高詠明奨学基金 (大阪府和泉市：昭和50年)	10,000,000	日高妙子様から「名護市出身の亡夫詠明氏の沖縄県の人材育成の資に供してもらいたい。」との遺志により
5	生命保険奨学基金 (那覇市：昭和49年)	115,728,000	民間の生命保険会社において、戦前沖縄でご加入いただいた生命保険契約について特別の分配金を付加して支払い、完了することができたが、約1億円ちかい未払い額を残すことになり、そこで生命保険会社では、沖縄のためにとの趣旨
6	沖縄銀行奨学基金 (那覇市：昭和51年)	25,000,000	同銀行の創立20周年記念

7	琉球銀行奨学基金 (那覇市：昭和53年)	26,000,000	同銀行の創立30周年記念
8	琉球石油奨学基金 (那覇市：昭和55年)	23,000,000	会社創立30周年を記念
9	金城善信奨学基金 (那覇市：昭和56年)	27,000,000	名護市済井井出身・丸善第一産業株式会社社長・第一食糧株式会社元取締役を歴任した金城善信氏が、沖縄県の振興開発を担う人材を育成するために
10	赤嶺仁平奨学基金 (浦添市：昭和58年)	40,000,000	古希を迎えたのを記念に社会に役立ちたいと「人材育成は早くからの念願だった。少しでも役に立ってもらったら幸いです。」との趣旨
11	ひめゆり同窓会奨学基金 (那覇市：昭和58年)	100,000,000	同窓会の事業目的を生かすべく、教育機関の設立や奨学事業資金として集めた額を、沖縄県の女子教育のための奨学資金として活用してもらいたい。
12	沖縄海邦銀行奨学基金 (那覇市：昭和62年)	20,000,000	株式会社 沖縄海邦銀行は、普通銀行へ転換し、新生「沖縄海邦銀行」としてスタートした記念
13	又吉久正奨学基金 (那覇市：昭和63年)	10,000,000	知事が行政施策の重点に上げている「社会福祉の充実」「人材育成の振興」「国際交流の振興」の各事業について、日頃から共感し、これらの事業の推進の一助として
14	K婦人(東京在)奨学基金 (東京都：平成元年)	10,000,000	東京に住む匿名の七十代の女性から、終戦直後、沖縄県出身の友人から悲惨な沖縄戦の様態を聞き、そのことを心にとめ、「沖縄のみなさんへのお見舞いと次代を担う若い人たちのために活用してもらいたいとの気持ちから」
15	方治先生中琉友好記念奨学基金 (中流文協：平成元年)	11,049,724	中琉友好親善交流に多大な功績を残した故方治先生の未亡人沈士芳女士から、中琉文化経済協会を通じて、故方治先生の沖縄の青年育成と中琉友好協力の遺志を達成するために。
16	琉球セメント奨学基金 (那覇市：平成元年)	20,000,000	平成元年、創立30周年を記念し、また、沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立てて欲しいと寄附を頂き創設された。
17	おきでん民営化記念奨学基金 (浦添市：昭和48年)	100,000,000	沖縄電力株式会社社長松岡政保氏が、昭和48年から毎年寄附し5年後「沖縄電力奨学基金」を設立した。その後、民営化に伴う記念事業として寄附され、基金の名称も「おきでん民営化記念奨学基金」とした。
18	サンエー奨学基金 (宜野湾市：平成2年)	90,000,000	同社は、ご支援御愛顧を賜りました県民の皆様に感謝し、創立周年を記念して

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
19	沖縄協会奨学基金 (東京都千代田区：平成2年)	10,000,000	戦後の沖縄の復興、人材育成、復帰等に多大な貢献をしてこられた財団法人沖縄協会は、沖縄県の21世紀を担う有為な人材を育成するため
20	和宇慶朝善奨学基金 (沖縄市：平成2年)	50,000,000	和宇慶朝善氏は、生前、常日頃から本県の振興開発に深い関心を払われ、遺産を何か県に役立てて貰いたいと話されており、一周忌を終えるにあたり、家族のみなさまが、故人の御意志に沿い寄附をされた。
21	大城謙吉奨学基金 (那覇市：平成3年)	10,000,000	大城謙吉氏は、昭和57年から毎年の寄附があり、10年後に基金を設立した。
22	国場幸太郎奨学基金 (那覇市：平成3年)	11,000,000	国場組の創設者である、故国場幸太郎氏は、生前から本県の振興開発に強い関心を払われ、その人材育成に熱心であり、故人の遺志に沿い創立60周年を記念して
23	金秀グループ奨学基金 (那覇市：平成4年)	14,500,000	金秀本社社屋落成記念及び創業20周年記念して
24	公立学校等退職記念奨学基金 (退職者：平成4年)	40,459,527	退職するに当たって、県の人材育成策に協力しその奨学事業の一助とするため、退職金から1万円ずつ出し合い「退職記念人材育成基金」をつくり、財団に贈呈。この基金造成は、昭和62年度に始まり、後輩に引き継ぎ郷土の発展を担う多様な人材の育成を側面から支えていきたい
25	奨学生卒業記念奨学基金 (父母：平成5年)	30,527,333	当財団の奨学生の父母で組織する「沖縄県人材育成財団奨学生父母の会」は、育英奨学制度の恩恵を受けたことに対する感謝の念を具現化するため
26	沖縄返還20周年記念行事 民間実行委員会奨学基金 (東京都千代田区：平成5年)	20,000,000	実行委員長 竹下登、委員長代行 小渕恵三、幹事 末次一郎氏は、沖縄返還20周年を記念して、政府主催による記念式典、記念セミナー、記念シンポジウム等「沖縄返還の歴史的意義と新しい時代の日米関係の展望」を開催し、沖縄返還に関する学術的研究と歴史的資料を作成するなど、多彩な記念行事を行い、各方面から寄せられた協力金の一部を沖縄に対する何らかの寄与したいことから、人材育成に役立ててもらいたいとの趣旨
27	大同火災海上保険奨学基金 (那覇市：平成6年)	46,100,000	創立20周年記念
28	オリオンビール奨学基金 (浦添市：平成9年)	10,000,000	創立25周年を迎えるにあたり、報恩感謝、地域社会への貢献。創立40周年記念と併せて設立
29	留学記念奨学基金 (留学生：平成13年)	12,469,293	財団の助成を受けて国外留学した者で組織する「沖縄県国際交流・人材育成財団留学生会」が1人でも多くの留学生が派遣出来るよう財団の基金造成事業に協力することを決定した。

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
30	小淵恵三メモリアル奨学基金 (那覇商工会議所：平成13年)	10,000,000	小淵恵三総理の功績と英断に対し感謝の意を込めて、平成13年4月23日サミット開催地であった「万国津梁館」の敷地内に「小淵恵三／九州・沖縄サミットメモリアル」を建立、資金は広く県民から募り予定額以上が集り、その一部を人材育成にとの趣旨
31	医療法人大平会奨学基金 (浦添市：平成13年)	31,500,000	嶺井進院長より、将来を担う人材の育成に役立ててもらいたいとの趣旨
32	儀間教育振興会奨学基金 (浦添市：平成14年)	14,000,000	儀間常亀氏は、平成5年人生の節目となる米寿を迎えるにあたり、財団法人儀間教育振興会を設立。同財団の設立許可を得られた記念に、儀間常亀市の育英事業の趣旨に沿うべく当財団への寄附となった。
33	サダちゃん先生奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	座波貞子氏は、興南高等学校で家庭科教えておられる教諭で、平成6年から毎年寄附いただき、平成15年度に御自身で出版された「サダちゃん先生」のタイトルを名称として設立した。
34	比嘉正範奨学基金 (滋賀県大津市：平成15年)	10,000,000	故比嘉正範先生は、1950年第一回ガリオア留学生として米国派遣され、ハーバード大学から教育博士号を授与された。先生のご逝去にあたり、これからの沖縄県の振興発展に寄与できる人材の育成に役立てていただきたいという、真弓夫人の意志に基づき設立
35	儀間紀善奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	平成12年2月にジーマ(株)・ジーマックス(株)会長就任記念として
36	沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金 (那覇市：平成17年)	10,000,000	本県の発展に寄与する国際性豊かな人材の育成に役立ててもらうよう1千万円寄附された。会長で創業者の湧川善三郎氏(故人・平成17年7月26日ご逝去)の育英事業へのご功績を称え「沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金」を創立
37	沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金 (那覇市：平成17年)	30,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成13年に2百万円、平成15年に4百万円、平成16年と平成18年に2百万円のご寄附があり、累計で1千万円となりましたので「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」を創立
38	源河朝明 幸子奨学基金 (東京都世田谷区：平成17年)	50,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成18年1月13日に5千万円の御寄附をいただき、ご本人と奥様のお名前を冠して「源河朝明 幸子奨学基金」を創立
39	沖縄県立農林学校同窓会奨学基金 (嘉手納町：平成18年)	100,000,000	思い出の土地を、未来を担う若者の人材育成に役立てて頂きたいと1億円の御寄附をいただき、「沖縄県立農林学校同窓会奨学基金」を創立

番号	篤志奨学金の名称	基金額	趣旨
40	オーキッドバウンティ夢基金 (那覇市：平成18年)	10,000,000	ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメントのプロアマ大会御出場各位の御理解と御支援のを基に浄財を募り「オーキッドバウンティ」と称して、大会開催地である沖縄県の芸術・文化、スポーツ、教育等の振興に携わる公益団体等へ、その活動を支援することを目的に、寄附金又は奨励金を贈呈しているもので、審査の結果、その寄附金の贈呈先として当財団が選出されたものです。寄附金は、平成10年から平成18年の間に計900万円をいただき、平成19年に100万円をいただいたことから、累計で1千万円となりましたので、「オーキッドバウンティ夢基金」を創立
41	公益社団法人久米国鼎会奨学基金 (那覇市：平成21年)	21,461,000	沖縄県の人材育成に広く役立てて欲しい、学費の関係で進学できないでいる学生にこまやかな部分からの支えに使ってもらいたい、これからの社会の担う子供たちに夢と希望を与えて頂きたい等の趣旨により、昭和47年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成21年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設
42	吉永久仁男奨学基金 (東京都三鷹市：平成24年)	10,000,000	戦争中は、筆舌に尽くし難い犠牲を払われ、現在も基地問題等で大きな負担をしておられる沖縄県の皆様方の為、本土の人間として少しでもお役に立ちたいとの思いから、沖縄県の将来を担う人材育成の為、財団を通じお手伝いをさせていただくことにしたものの趣旨により、平成16年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成24年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設された基金
43	伊波喜正奨学基金 (東京都小平市：令和4年)	20,000,000	故 伊波喜正様は、かねてより当財団の奨学制度を利用し勉学に励むことができたこと御息女・御息息へお話しされており、沖縄の学生たちが家計難で勉学を諦めることが無いよう、父の意思を後生へ引き継ぎたいとの申し出により御寄附を行い、亡き父の名を冠して「伊波喜正奨学基金」を創設された基金
基金の合計		1,267,294,877	

(5) 基金造成状況

当財団の基金は、昭和28年（1953年）3月に特殊法人琉球育英会の設立にあたり、琉球政府が運用資金として拠出したのが始まりで、沖縄県育英会、沖縄県人材育成財団に引き継がれ、現財団に引き継がれた基金である。

令和8年3月31日現在の基金総額は下記表のとおり4,406,896千円で、その内個人・団体からの寄附金（沖縄県及び市町村からの寄附金を除く。）の総額は1,653,228千円となり、基金総額に占める割合は37.5%となっている。

① 人材育成事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合 (%)
1. 県出捐金	540,500	15.2
(1) 沖縄県からの出資金	(510,000)	(14.3)
(2) 琉球政府からの出資金	(30,500)	(0.9)
2. 市町村出捐金	200,000	5.6
3. 国からの補助金等	1,108,843	31.1
4. 対米請求権奨学基金	142,000	4.0
5. 個人・団体からの寄附金	1,573,216	44.1
合 計	3,564,559	100.0

② 国際交流事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合 (%)
1. 沖縄県からの寄附金	662,325	78.6
2. 市町村からの寄附金	100,000	11.9
3. 個人・団体からの寄附金	80,012	9.5
合 計	842,337	100.0

総 合 計 (前 年 度)	4,406,896 (4,400,196)
------------------	--------------------------

## 5 評議員・役員

### (1) 評議員

令和8年3月31日現在

評議員	玉城博紀	沖縄県PTA連合会会長
評議員	與那覇信子	沖縄県女性連合会会長
評議員	小浜徹	沖縄県工業連合会専務理事
評議員	赤嶺由紀子	沖縄タイムス社編集局局長
評議員	仲宗根勝	沖縄県高等学校長協会会長
評議員	田代寛幸	沖縄県教育庁教育管理統括監
評議員	高宮城邦子	沖縄県文化観光スポーツ部文化スポーツ統括監

### (2) 役員

令和8年3月31日現在

理事	上江洲隆	沖縄県国際交流・人材育成財団理事長
理事	金城敦	沖縄県商工会議所連合会常任幹事
理事	宮城茂	沖縄県経営者協会会長
理事	半嶺満	沖縄県教育委員会教育長
理事	杉本龍	沖縄県高等学校PTA連合会会長
理事	吉本靖	琉球大学国際地域創造学部長
理事	田中香織	独立行政法人国際協力機構沖縄センター所長
監事	喜友名朝弘	沖縄県中小企業団体中央会専務理事
監事	曾根淳	沖縄県市長会事務局長

## 6 運営体制の充実を図るための取組

### (1) 外部理事・監事について

当財団では前頁記載のとおり理事及び監事を選任しており、各一人以上を当財団外部の人材を選任し（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第5条第15号及び第16号）、運営にあたり法人外部からの視点を取り入れている。

### (2) 理事・監事への情報提供について

理事会では、議案を事前に把握し、議事が円滑に進行するよう、理事・監事へ会議開催の約1週間前に議案書等資料一式を送付している。

また、理事会による職務執行の監督、監事による職務執行の監査が行えるよう、定時理事会（毎年度5月及び3月）にて、理事及び監事に対し理事長職務執行状況報告を行っている。

### (3) 評議員の構成要件について

当財団評議員の構成要件は、認定法第5条第10号及び第11号に準じて定款にて規定しており、当財団と密接な関係にある者ばかりが評議員に選任されないことがないように担保する方法をとっている。

### (4) 経理処理上の取組事項

- ① 公益法人会計を専門とする公認会計士と顧問契約を締結し、随時経理上の指導を受け経理処理を行っている。
- ② 不正防止の観点から、管理者が月ごとに入出金伝票と通帳の照合を行っている。

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はない。